

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	2018年7月13日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）
【会社名】	株式会社サンエー
【英訳名】	SAN-A CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上地 哲誠
【本店の所在の場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長兼財務部長 豊田 沢
【最寄りの連絡場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長兼財務部長 豊田 沢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自2017年 3月1日 至2017年 5月31日	自2018年 3月1日 至2018年 5月31日	自2017年 3月1日 至2018年 2月28日
売上高 (百万円)	42,732	43,750	174,526
経常利益 (百万円)	4,046	3,807	15,438
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,660	2,441	10,382
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,764	2,624	10,948
純資産額 (百万円)	104,578	113,425	112,762
総資産額 (百万円)	133,489	149,110	147,274
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	83.24	76.39	324.84
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.4	74.2	74.6

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(2018年3月1日~2018年5月31日)におけるわが国経済は、企業収益や国内設備投資の増加や雇用情勢の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の保護貿易策が貿易摩擦を拡大させるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は人財力や仕組み力、商品力の向上に取り組むとともに、引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図ることで、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、当社グループの経営方針を「一致協力」とし、「浦添西海岸計画」を当社グループとして取組んでおります。

店舗展開につきましては、5月に「喜友名店」(沖縄県宜野湾市)、「板良敷店」(沖縄県島尻郡与那原町)を新規出店いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益(売上高及び営業収入)は466億67百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は36億83百万円(同5.9%減)、経常利益は38億7百万円(同5.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億41百万円(同8.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 小売

小売におきましては、ワンランクアップ商品、沖縄県産品、PB商品(くらしモア、ローソンセレクト)の販売強化に取り組んだことや、昨年開店店舗並びに新規2店舗の売上が寄与し、営業収益は448億37百万円(前年同期比2.4%増)となりましたが、人手不足による人件費の高騰並びに新規出店経費の計上等のコストアップがあり、セグメント利益は32億45百万円(同8.1%減)となりました。

コンビニエンスストア(以下「CVS」という。)

CVSは、FC店舗を2店舗新規出店、1店舗閉店したことにより、営業収益は18億36百万円(前年同期比8.6%増)、セグメント利益は4億78百万円(同13.5%増)となりました。

#### (2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して18億36百万円増加し、1,491億10百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が68億88百万円減少したことと、売掛金が12億27百万円、有形固定資産が66億22百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して11億73百万円増加し、356億84百万円となりました。主な要因は、買掛金が16億77百万円、賞与引当金が8億66百万円増加したことと、未払金が22億57百万円、未払法人税等が8億68百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して6億63百万円増加し、1,134億25百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が8億43百万円増加したことによるものであります。

#### (3)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,981,654	31,981,654	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	31,981,654	31,981,654	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2018年3月1日～ 2018年5月31日	-	31,981,654	-	3,723	-	3,686

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,944,400	319,444	-
単元未満株式	普通株式 19,054	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,981,654	-	-
総株主の議決権	-	319,444	-

【自己株式等】

2018年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号	18,200	-	18,200	0.06
計	-	18,200	-	18,200	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,888	36,000
売掛金	2,922	4,149
商品及び製品	11,786	12,435
原材料及び貯蔵品	303	295
その他	2,714	3,023
流動資産合計	60,615	55,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,304	24,886
土地	34,779	34,888
建設仮勘定	16,207	20,880
その他(純額)	2,597	2,855
有形固定資産合計	76,888	83,510
無形固定資産		
のれん	286	245
その他	707	703
無形固定資産合計	993	948
投資その他の資産	8,775	8,745
固定資産合計	86,658	93,205
資産合計	147,274	149,110
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,485	10,162
短期借入金	-	200
1年内返済予定の長期借入金	25	-
未払法人税等	2,359	1,490
賞与引当金	1,134	2,000
商品券等回収損失引当金	56	59
その他	17,582	16,843
流動負債合計	29,642	30,756
固定負債		
退職給付に係る負債	1,743	1,769
資産除去債務	490	506
その他	2,635	2,651
固定負債合計	4,869	4,928
負債合計	34,511	35,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,686	3,686
利益剰余金	102,209	103,053
自己株式	26	26
株主資本合計	109,592	110,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266	275
退職給付に係る調整累計額	47	25
その他の包括利益累計額合計	219	250
非支配株主持分	2,950	2,739
純資産合計	112,762	113,425
負債純資産合計	147,274	149,110



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
売上高	42,732	43,750
売上原価	29,280	29,828
売上総利益	13,452	13,922
営業収入	2,744	2,917
営業総利益	16,197	16,839
販売費及び一般管理費	12,283	13,156
営業利益	3,913	3,683
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	24	14
債務勘定整理益	56	61
その他	47	49
営業外収益合計	143	138
営業外費用		
支払利息	0	0
商品券等回収損失引当金繰入額	9	11
その他	1	2
営業外費用合計	10	14
経常利益	4,046	3,807
特別損失		
固定資産除却損	0	8
特別損失合計	0	8
税金等調整前四半期純利益	4,046	3,798
法人税、住民税及び事業税	1,416	1,458
法人税等調整額	167	253
法人税等合計	1,249	1,205
四半期純利益	2,797	2,593
非支配株主に帰属する四半期純利益	136	151
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,660	2,441

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
四半期純利益	2,797	2,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	8
退職給付に係る調整額	28	22
その他の包括利益合計	32	30
四半期包括利益	2,764	2,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,628	2,472
非支配株主に係る四半期包括利益	136	151

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
減価償却費	719百万円	811百万円
のれん償却額	40	40

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,502	47	2017年2月28日	2017年5月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,598	50	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	C V S	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	43,785	1,691	45,477	-	45,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	1	1	-
計	43,787	1,691	45,478	1	45,477
セグメント利益	3,532	421	3,954	40	3,913

(注) 1. セグメント利益の調整額 40百万円は、のれんの償却額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	C V S	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	44,831	1,836	46,667	-	46,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	-	5	5	-
計	44,837	1,836	46,673	5	46,667
セグメント利益	3,245	478	3,724	40	3,683

(注) 1. セグメント利益の調整額 40百万円は、のれんの償却額 40百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	83円24銭	76円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,660	2,441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	2,660	2,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,963	31,963

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年7月12日

株式会社サンエー

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー及び連結子会社の2018年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。